

なお、甲は、国において新型インフルエンザ等感染症等が発生した際にその感染症の性状に合わせて検討される費用に関する補助等が創設された場合は、乙に対して、それに基づき補助等を検討する。

(新型インフルエンザ等感染症等に関する最新の知見についての情報提供等)

第6条 新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われる前の段階から、甲は、国から新型インフルエンザ等感染症等に関する対応方法を含めた最新の知見について情報を得た場合は、速やかに乙へ情報提供するものとする。

2 乙は、前項の情報も踏まえ、甲からの第2条の要請に備えて、必要な準備を行うものとする。

3 新型インフルエンザ等感染症等発生・まん延時において、新型インフルエンザ等感染症等の性状のほか、その対応方法を含めた最新の知見の取得状況や、感染症対策物資等の確保の状況などが事前の想定とは大きく異なる事態の場合として、国においてその判断が行われた場合は、甲は、協定の内容について機動的に変更する又は状況に応じ柔軟に対応を行うことについて、乙と速やかに協議を行うものとする。

(協定の有効期間及び変更)

第7条 本協定の有効期間は、締結日から令和9年3月31日までとする。ただし、本協定による有効期間満了の日の30日前までに、甲と乙のいずれからも更新しない旨の申し出がない場合には、同一条件により3年間更新するものとし、その後も同様とする。

2 第3条に定める医療措置の内容その他この協定の内容を変更する場合、甲又は乙の申し出により協議するものとする。

(協定の措置を講じていないと認められる場合の措置)

第8条 甲は、乙が、正当な理由がなく、第3条及び第4条に基づく措置を講じていないと認めるときは、乙に対し、感染症法等に基づく措置を行うことができるものとする。

(協定の実施状況等の報告)

第9条 乙は、甲から本協定に基づく措置の実施の状況及び当該措置に係る当該医療機関の運営の状況その他の事項について報告の求めがあったときは、速やかに当該事項を報告するものとする。この場合において、電磁的方法(G-M I S)により報告を行うよう努める。

(平時における準備)

第10条 乙は、第3条の措置を迅速かつ適確に講ずるため、平時(新型インフルエンザ等感染症等の発生前)において、年1回以上、次に掲げる準備を行うよう努めるものとする。

一 乙の医療機関において、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を本協定の措置の実施にかかわることが見込まれる医療従事者等が習得することを目的として、研修を実施する、又は、外部の機関が実施する医療機関向け研修に当該医療従事者等を参加させること。

二 措置を講ずるに当たっての訓練を、乙の医療機関において実施する、又は、外部の機関が実施する訓練に本協定の措置の実施にかかわることが見込まれる医療従事者等を参加させること。

別表

【医療措置の内容】

一 病床の確保（患者を入院させ必要な医療を提供）

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから6か月以内）				流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応			
	床（うち重症者用 床） うち、特に配慮が必要な患者の病床数				床（うち重症者用 床） うち、特に配慮が必要な患者の病床数			
対応の内容	精神疾患用	床	妊産婦用	床	精神疾患用	床	妊産婦用	床
	小児用	床	障害児者用	床	小児用	床	障害児者用	床
	認知症用	床	がん患者用	床	認知症用	床	がん患者用	床
	透析患者用	床	外国人用	床	透析患者用	床	外国人用	床
	甲からの要請後速やかに（2週間以内を目途に）即応化すること。				甲からの要請後速やかに（1週間以内を目途に）即応化すること。			

二 発熱外来の実施

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから6か月以内）				流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応			
	人／日 （検査（核酸検出検査）実施能力：件／日）				人／日 （検査（核酸検出検査）実施能力：件／日）			
定期通院患者以外の対応の可否： 小児対応の可否：				該当部分に可否を記入				

三 自宅療養者等への医療の提供及び健康観察

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから6か月以内）		
対応の内容		電話・オンライン診療を実施する（電話含む）	
			自宅療養者への対応が可能
			宿泊療養施設への対応が可能
			高齢者施設への対応が可能
			障害者施設への対応が可能
		往診を実施する	
			自宅療養者への対応が可能
			宿泊療養施設への対応が可能
			高齢者施設への対応が可能
			障害者施設への対応が可能
		健康観察を実施する	
			自宅療養者への対応が可能
			宿泊療養施設への対応が可能
			障害者施設への対応が可能

該当部分に可否を記入

四 後方支援

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから6か月以内）	流行初期期間（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから3か月程度）の対応
対応の内容	<p style="text-align: center;">該当部分に可否を記入</p>	
	回復患者の転院受入の可否： 病床を確保している医療機関に代わる一般患者の受入の可否：	回復患者の転院受入の可否： 病床を確保している医療機関に代わる一般患者の受入の可否：

五 医療人材派遣

対応時期 (目途)	流行初期期間経過後（新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われてから6か月以内）			
対応の内容	協定締結医療機関（人材派遣）の確保人材		①. 感染症医療担当従事者 人	
	$(①+②+③) = (A+B) =$ 人		うち県外派遣可能	
			$①+②+③ =$ 人	
	① 医師	人	① 医師	人
	うち DMAT	人	② 看護師	人
	うち DPAT	人	③ その他職種	人
	② 看護師	人	②. 感染症予防等業務対応従事者 人	
	うち DMAT	人	うち県外派遣可能	
	うち DPAT	人	$④+⑤+⑥ =$ 計 人	
	③ その他職種	人	④ 医師	人
うち DMAT	人	⑤ 看護師	人	
うち DPAT	人	⑥ その他職種	人	

六 個人防護具の備蓄（任意事項）

品目	サージカルマスク	N95マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
月数	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月
枚数	枚	枚	枚	枚	枚